一般会計 5兆9,530億円（前年度比11.5%増）要求

文部科学省 令和7年度概算要求提出

私学助成4475億円 DXハイスクール継続要望

文部科学省は8月29日、令和7年度概算要求等を公表した。一般会計の総額は前年度比11・5%の5兆9530億円、また日本私立学校振興・共済事業団に対する財政投融資計画については、前年度比7億円増の294億円を要求している。私学助成関係予算については前年度比3992億円（9・6%）増の4475億円を要求、合わせて私立学校施設・設備の整備の推進のうち安全・安心な教育環境の実現に関しては、国土強靭化関係で別途事項要求がされている。

私学助成関係予算の内訳は、私立大学等経常費補助が前年度比113億円（3・8%）増の3091億円。そのうち一般補助が2854億円、特別補助が237億円で、一般補助と特別補助を組み合わせて「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」により将来を見据えたチャレンジや経営判断を始めとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押しを行うとしている。また集中改革期間は令和6年度から10年度までの5年間としている。

同転換支援パッケージでは、少子化時代をキラリと光る教育力で乗り超える私立大学等戦略的経営改革支援（中小規模の大学・短大等を中心に）や成長分野等への組織転換促進のための支援といったチャレンジ支援のほか、複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援などの連携・統合に向けた支援、定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援など縮小・撤退にむけた支援も用意されている。また自らの特色や強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援する「私立大学等改革総合支援事業」も前年度と同額の112億円を要求している。支援メニューは、Society5・0の実現等に向けた特色ある教育の展開（105校程度）、特色ある高度な研究の展開（45校程度）、地域社会の発展への貢献（125校程度）、社会実装の推進（50校程度）の4タイプを要求している。

私立高等学校等経常費助成費等補助は前年度比36億円（3・6%）増の1048億円を要求している。内訳は一般補助が868億円で生徒等一人当たり単価を小、中、高校等で前年度比1・5%引き上げたい意向で、引き上げ率は幼稚園に関しては教諭の人材確保のため15・5%引き上げる方針で、特別支援学校等については2・5%増とし、広域通信制高校に関しては単価を据え置く意向。特別補助は143億円を要求しており、その中の教育改革推進特別経費（60億円）では、新たに外国人入学生の受け入れのための環境整備（学校生活等のための通訳やサポート人材等の配置、校内サインの設置等）のための支援メニューを要求している。

私立学校施設・設備の整備の推進に関しては、高校等、大学等を合わせて総額336億円を要求している。前年度の3・6倍に当たる額で、国土強靭化基本計画に基づいて耐震対策の実施率引き上げのための予算を事項要求している。336億円の内訳は、①防災・減災、国土強靭化の推進による安全・安心な教育環境の実現に103億円（前年度比58億円増）、②熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現に142億円（同138億円増）、③成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による研究力・国際競争力の向上に65億円（同42億円増）、④私立高等学校等ICT環境の整備による教育DXの推進に25億円（同4億円増）。そのほか私立学校施設高度化推進事業（利子助成）事業（予算額8億円）を要求している。

DXハイスクール継続を要求

私学助成関係以外ではさまざまな事業を要求しているが、その一つが「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）で、107億円を要求している。新規事業とはされていないが、令和5年度補正予算で100億円の予算が初めて計上され、昨年から今年にかけて公、私立高校で大きな関心事となった。大学教育段階で、デジタル、理数分野への学部転換が進んでいるが、その政策効果を最大限発揮するため、高校段階からデジタル等成長分野を支える人材を育成し、進学してもらおうと、考えられた事業。

支援対象校は公立、私立の高校等を合わせて1250校（令和5年度補正予算では約1000校を支援）程度としており、継続校1000校には750万円（重点類型の場合は950万円）、新規採択校250校には1000万円（重点類型の場合1200万円）を定額補助する計画。

このほか一般財団法人日本私学教育研究所への文科省からの補助金については2018万9000円が要求されている。

◇

※次号でも令和7年度概算要求に盛り込まれた事業を報告します。

文部科学省令和7年度概算要求（主要項目）

項目	7年度要求・要望額	前年度予算額
義務教育費国庫負担金	1兆5807億円	1兆5627億円
GIGAスクール構想支援体制整備事業等	88億円	—
学習者用デジタル教科書の導入	19億円	17億円
高等学校改革の推進	114億円	8億円
公立学校施設の整備	2048億円＋事項要求	683億円
国立大学法人運営費交付金	1兆1145億円	1兆784億円
半導体人材育成拠点形成事業	18億円	—
高度医療人材養成事業	50億円	—
高度医療人材の養成	35億円	35億円
不登校・いじめ対策等の推進	109億円	88億円
高校生等への修学支援	4263億円	4244億円
高等教育の修学支援の充実	事項要求	6412億円
科学研究費助成事業（科研費）	2492億円	2377億円
博士人材活躍プランに基づく取組の拡充	336億円	247億円

中央教育審議会 質の高い教師確保で答申提出

処遇改善と働き方改革推進

高等教育の在り方 中間まとめの議論も

文部科学省は8月27日に中央教育審議会（会長＝荒瀬克己・独立行政法人教職員支援機構理事長）の第139回総会を同省講堂でウェブを併用して開催した。

総会では、「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」の答申案に関する意見募集の結果報告が同省からあり、国民から合わせて1万8354件もの意見が寄せられたこと、主な意見としては、「教師の働き方改革の推進のためには処遇改善と時間外在校等時間の縮減を両輪で行う必要がある」「学習指導要領の内容の精選などによる確実な業務の削減と大幅な教職員定数の改善を同時に進めるべきだ」「教師の週当たりの持ち授業時数を20時間以内とするなど、国として上限を設けるべきだ」「給特法を維持した上での教職調整額の引き上げには賛成。大幅な増額が実現すれば教師志望者の増加が期待できる」「教職調整額を10%以上とすることに反対。長時間労働の改善にはつながらない」「給与の引き上げよりも、教師・保護者・地域の間の業務と責任の明確化が望まれているのではないか」など、処遇改善、働き方改革を求める意見が集まった。

答申案をまとめた質の高い教師の確保特別部会の貞弘斎子部会長（千葉大学教授）は「予算確保、制度改正はもちろんだが、今後は関わりのある人が全て当事者になっていただくことが重要。万能薬はない。小さなことを愚直に積み重ね、変化を実感し、さらに良くなるという見通しを持てるようにしたい。学校関係者だけでなく、社会の全ての人の力添えをいただきたい」と述べた。中教審の委員からは、答申案に環境整備に関わる工程表がつけられたことを評価する意見があった。また教師が余裕をもって働けるような学習指導要領の改訂が必要ではないかとの意見もあった。

答申案は総会で承認され、答申は荒瀬会長から盛山文部科学大臣に手交された。盛山大臣はこの後あいさつし、「概算要求のタイミングに答申が間に合い、予算に盛り込める内容は盛り込んでいきたい。国会内でも教師の環境改善の関心は高いので、予算措置、法律改正の実現に向けて取り組んでいきたい」と述べた。

次に昨年9月に出された諮問「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」を審議する高等教育の在り方に関する特別部会の永田恭介部会長（筑波大学長）と文科省から、審議の中間まとめの報告があった。

急速な少子化により今後一層の大学入学者数の減少が予想されるが、人材育成と知的創造活動の中核となる高等教育機関の役割は増していること、主な検討事項は2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿、適正な規模を考慮した地域の質の高い高等教育へのアクセスの確保、国公立の設置者別の役割分担、高等教育の改革を支える支援方策で、今後の高等教育は、質の向上、社会的に適切な規模の供給、アクセスの確保による機会均等の実現が求められ、この3点はトレードオフの関係にもあることなどが説明された。

また今後の高等教育の政策の方向性と具体的な方策として、学生一人一人の能力を最大限高めることが必要で、厳格な成績評価など出口における質保証の促進、博士号取得者数の増加に向けた大学院教育の改革などが考えられるとし、高等教育の規模の適正化には外国人留学生や社会人受け入れの促進、厳格な設置認可審査の実施、大学再編・統合の推進などがあるとしている。高等教育へのアクセス確保には、高等教育機関や地方公共団体などの地方の関係者が人材育成のあり方を議論する場の構築などが考えられること、高等教育改革を支える公財政支援の在り方、個人・保護者負担の在り方、寄附や社会からの投資など多様な資金調達を通じた経営基盤の確立・強化の方策が引き続き、議論されることなどが報告された。

中間まとめに関して委員からは、「大学は多面的、多角的な専門性を持ち、社会の変化をリードする力があるので、専門性をさらに高度化し、新領域にもチャレンジしてほしい。そのために教員の役割の検討も必要だ」「地域の高等教育のニーズが企業や地域の観点から強調されているが、高等教育を受ける側の視点が欠けている」「高等教育の質の高度化で何を目指すのか言語化してほしい」などの意見が出された。

答申をはさんで右が盛山大臣、中央が荒瀬会長、左が貞広部会長

論壇 ――先端技術による地域振興に向けた技術者育成に光を！

機械工学、電気電子工学などの製造畑の技術者増やす文教政策望む

世界に冠たる産業技術立国として発展してきたわが国にあって、国公私立を問わず工業大学は社会的に重要な存在感を示すべきであると考える。工学部は同じ理工系でも理学部と比べて社会実装に向けた先端技術革新が大きな役割であると一般には期待されているのではないだろうか。一方では少子高齢化に伴って生じる地方の衰退の防止策が国家の大きな課題となっている現実があり、この課題を少しでも解決するための地場産業育成に工業大学の社会的な役割を見出すことができるのではないだろうか。その意味で私は小規模工業大学の学長として先端技術による社会課題の解決に少しでも寄与できる大学でありたいと願っている。

埼玉工業大学は埼玉県北部の深谷市に位置しており、周囲がネギやブロッコリー及び百合などの生産量において全国有数の出荷数を誇る農業地域である。この地域において技術的な面からの地域振興を目指した産学官連携活動を積極的に行うことが、地元地域にとってなくてはならない大学であるという認識につながるものと考えている。

本学の具体的な産学官連携の取り組みについてであるが、昨年より地元自治体である深谷市および自動運転技術に関連する複数の民間企業と「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成し、交通弱者を救うために地域公共交通への自動運転技術導入を目指している。また2021年には新1万円札の顔となった渋沢栄一の生誕の地である深谷市の「論語の里循環バス」の自動運転を取り入れた営業運行などを手掛けた実績がある。そして、これらの技術的な地域連携を推進するにあたり、国の文教政策に対して痛感していることがあり、以下に述べたい。

国の政策では文系学部を情報系学部に転換させたい狙いが明らかになっており、確かにここ数年来の理工系大学の専門分野の中で、情報系は志願者増となっている。しかしその反面、機械工学や電気電子工学、応用化学などの生産基盤技術分野の入学者数が多くの私立理工系大学で減少している事実があり、受験生の流れからすると必ずしも国が期待しているような文系から理工系へのシフトは生じていないのではないかと危惧するものである。むしろ実際にはこれまで数学、物理が必ずしも得意でなくても機械工学や電気電子工学などの数学、物理を基盤とする専攻分野に進んでいた受験生を情報系にシフトさせているのではないだろうか。

私は、ものづくりという観点からは従来からの工学部の柱である機械工学や電気電子工学、応用化学などの工学分野を専攻する学生を増やし、合わせてAIやITの技術を身につけるという教育方針がより尊重されるべきではないかと主張するものである。AIやITなど情報関係の技術は文系理系を問わずどの学生にとっても不可欠な素養として求められる時代に突入しており、ちょうど英語と同じくすべての学生にとって身につけなくてはならない学問領域になってきたと思えるのである。このことから、本学では数年前よりAI教育を全学部全学科に導入してきた経緯がある。

一方で産業界の求人状況を見てみるとデジタル、グリーンは耳触りがよいが、基盤となる生産技術である機械工学や電気電子工学の卒業生が不足し、企業の中で取り合いになっているという現実がある。その意味でデジタルやグリーンに転換する大学の支援だけでは不十分と言え、日本のみならず世界でも活躍できる良質な生産技術者の育成を目指している大学への早急な支援を考えなければならないと強く思う。機械電気系志望の生徒が増えない最大の理由に、物理が苦手な生徒が多いというところにあると思える。結局のところ機械、電気の技術者を増やすためには数学、物理が苦手な人を減らさないといけないが、その意味で大学だけ理工農系の定員を増やせばよいというものではなく、小学校からのものづくり教育が必須であり、今回の文系から理系へとの国策が初等教育から高校教育までの間に実験を伴う科学教育カリキュラムをより充実する契機となってほしいと願うものである。

埼玉工業大学　学長　内山　俊一

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電話 03(3265)7551~3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人 白井 克彦
購読料 1年 19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

9月3日号の主な内容

教育改革審議の動向等……2面
日私小連教員研修会部会報告……3面
奈良県私学振興大会開く……5面
金沢工業大学の取り組み……6面

abceed for school × 光村図書　スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
はじめよう！音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！
いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握
学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円(税込)/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより▶
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

文部科学省後援検定試験
価格は税込
書店にて発売中
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
1・2級合格のポイント　令和6年度　2420円
3級合格のポイント　令和6年度　1650円
4級合格のポイント　令和6年度　1320円
5級用　えんぴつで書く基本ペン習字　880円
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　臨書で学ぶ古典の美　〔一・二級必携〕　1650円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】　2200円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】　2750円
硬筆書写技能検定　1540円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-15　03(3813)6925　日本習字普及協会

学校ロッカーをFUJIPLAが変える
オールABS樹脂製ロッカーのFUJIPLA®
グリーン購入法適合商品
サビない　頑丈　軽量　カラフル
フジオリジナル販売システム　パーソナルロッカーシステム
整理整頓の強い味方！フジプラスタンダード
下足ロッカーに最適！フジプラミニロッカー
①入学時にロッカーを生徒が購入　②在学中、自分専用ロッカーとして使用 進級時もロッカーごと移動　③卒業時には、生徒が自宅に持ち帰る　販売店
ABS PLASTIC LOCKER FUJIPLA®
株式会社フジ　フジプラロッカー
fuji-locker.com/product/plastic/
本社 フジプラ事業部 03-5850-4555(代)
大阪支店 フジプラ課 06-4400-8011(代)

年1回の大切なお知らせ
国・公・私立学校教職員のための
アイリスプラン
アイリスプラン年金コース（拠出型企業年金保険）は教職員のための経済生活支援事業です
人生100年時代、ゆとりある将来のために生活資金を準備していますか？
是非 アイリスプラン年金コースの動画をご覧ください。
【Step1】アイリスプラン年金コースを動画で確認
【Step2】アイリスプランの資料請求
→ 資料請求受付期間は、9月2日(月)～10月21日(月)です
※制度内容等詳細はパンフレットをご確認ください。
一般財団法人 教職員生涯福祉財団

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9　第三早川屋ビル4階
電話　03(3265)7551~3
FAX　03(3261)7323
振替口座　00120-1-652122
発行人　白井　克彦
購読料　1年　19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

9月13日号の主な内容

教育改革論議の動向……2面
日短協就職担当者研修会……3面
令和6年度私学振興予算⑭……5面
共栄大学の取り組み……6面

中教審高等教育の在り方特別部会

第9回　7団体から中間まとめへの意見聴取

校種によって要望さまざま

文部科学省の中央教育審議会大学分科会の下に設置されている高等教育の在り方に関する特別部会（部会長＝永田恭介・筑波大学学長）は9月10日、第9回部会を対面とオンラインで開いた。この日は、同部会が8月8日にまとめた審議の「中間まとめ」について、国立大学協会、全国知事会、全国専修学校各種学校総連合会など7団体から意見聴取を行った。休憩を挟み4時間に及ぶ意見聴取だったが、同部会がまだ明確な改革案を提示しきっていないこともあって、同部会委員からは、意見聴取した団体から今後の話をあまり聞けなかった、として、「モヤモヤ」した思いを語る委員が複数見られた。次回以降、私立大学団体からも意見聴取が行われる予定。

意見発表では、国立大学協会は国民と社会のために、あらゆる利害を超えた活動が可能であり、それぞれが個性を発揮しつつ、人的・物的リソースの共有や協働を展開し、総体としての新たな連携の形として「国立大学システム」を提案。同システムには公私立大学も巻き込んで多様かつ効果的な連携の展開を行うとしている。また国立大学が秋入学を率先して本格実施・導入を検討し、留学生を在学者の3割程度に増やすこと、博士取得者を3倍増の年間3万人に増やし、アカデミア以外の進路に進む学生のためのプログラムを創設、国際共同研究、外国人研究者受け入れ、日本人研究者海外派遣等による頭脳循環の推進などにより、TOP10%論文の割合の向上、地域に存在する国公私立大学が協働した地方創生の取り組みの推進等を提案した。

公立大学協会は首長の影響が大きいため、設置者別の役割に関しては、常に厳しい調整局面を通じて行政側と高等教育に関する課題を共有してきた点にも留意して記述する必要がある、などと指摘、また中間まとめが地域における高等教育振興に関する担当部署の整備を提言していることに関して、「賛成できる、としながらも担当部署を機能させることは簡単ではないことに留意が必要」と述べている。

全国知事会は文教スポーツ常任委員長の大村秀章・愛知県知事に代わって牧野利香副知事が出席し、大学等に対して、人材育成や技術革新のための研究開発、開発した技術の実証実験、社会実装の先導モデル提示といった役割に期待感を表明しるなどしたが、部会の委員から「私立大学が若者を地域にとどめている」といった発言や、「私立大学や短期大学が地域の保育士等、エッセンシャルワーカーを育成しており、私学と県がタッグを組んで育成していくことの必要性」を尋ねた質問に対しては、私立大学は人を集められる分野が限られていること、後者についてはそうしたことに言及する意見が全国知事会ではなかったなどと回答した。

また全専各連は、アカデミックな教育体系と並び職業教育体系を整備し、人材流動性を担保する基盤としてのNQF（国家学位資格枠組み）を早急に構築することや、外国人留学生、社会人を始めとした多様な学生の受け入れ促進、高等教育機関卒業者として例えば国家資格取得者の当該資格での国内企業等への就職が可能となるような新しい在留資格創設などを求めた。

そのほか専門職大学コンソーシアム、全国高等専門学校連合会、日本私立高等専門学校協会が意見を述べた。

ヒアリング終了後、委員からは、欧州のようにもっともっと大きな枠組みでの連携の必要性、同部会としては具体的な幾つかの改革のシナリオ提示の必要性、また設置基準の遵守状況に加え、今後こうした機能の高等教育機関となることを目指し、必要な準備を進めているということを認証評価に加えていく重要性などが提案された。

このほか政策研究大学院大学の林隆之教授が「少子化・社会変革を踏まえた高等教育の課題と支援方策について」と題した意見発表を行った。その中では政府・大学自身も人材育成ニーズを把握するために戦略的インテリジェンスを高める必要性、国内外の大学間連携による教育・研究の革新、社会人博士学生への支援改善、大学の戦略・改革と結びついた内部質保証、高等教育の政策課題への実績（アウトカム）に応じた、安定した／予見性ある財政支援などの実施を提案した。

第14回高校教育の在り方WG開催

教育費負担軽減の在り方、少子化地域の高校教育　意見発表し議論

中央教育審議会初等中等教育分科会の中に設けられている高等学校教育の在り方ワーキンググループ（主査＝荒瀬克己・独立行政法人教職員支援機構理事長）は9月12日、文部科学省でWEB会議も併用して第14回WGを開催した。この日の議題は、①教育費負担軽減の在り方について、②人口減少時代において少子化が更に加速する地域における高等学校教育の在り方について。

このうち阿部教授は、子どもの貧困率が高いのは高校生年齢から20代前半が最も高く、子どもが抱えている問題は教育費の不足に留まらず、さまざまな生活基盤が欠如しており生活安定がまず必要なこと、定時制・通信制に通う子どもの状況は全日制に通う子供より悪いこと、コロナ禍を経て子どものある世帯の中には所得が上がった世帯が多く、全ての子供がある世帯の生活が悪化しているわけではなく、子育てにかける費用の「常識」が高騰する可能性があること、所得の改善の割には子どもの所有物・体験の剥奪は改善しておらず、同じ所得であっても、子どもが剥奪状況となる確率がたかまったこと、「給付」で欠如を埋めるだけではなく、そもそも費用のかからない教育を可能とするよう求めた。

一方、田代さんは私費負担軽減のための論点には言及、学校指定品の見直し・選択制、教材の公費購入・共有化、所得制限の緩和、公私立・学校間負担格差、自治体間格差、諸会費など強制支払いの見直しなどを挙げ、学ぶ権利保障のため教育の無償化を見据え、子どもの声を聴きながら継続した論議と実効性ある対策・制度改善を要請した。

WG後半には3人の委員がプレゼンを行い、岩手県大槌高校での改革に関しては地域の大学の研究所や行政、商工関係機関、通信制高校等と連携して、授業等の魅力化を図っていること、ポイントは学校外連携、コンソーシアムの設置、コーディネーターの配置、また必要な資金についてはふるさと納税を活用した資金獲得などの有効性を指摘した。また別の委員は、公立高校は自前主義を越え地域協働による社会資源の活用、越境・交流機会の活用、オンライン・ICTによる遠隔・通信教育の活用の重要性を強調。更に別の委員は単に縮小均衡を図っていくということではなく、新しい時代の高校の在り方を基準を維持しつつ、特例措置や緩和策等を提示することなどを提案した。

こうした報告や意見発表に委員からは、「今後、コーディネーター（の配置）がキーワードになる。国として資格を考えていくのか」といった質問があり、文科省は「指導体制充実のための一要素。今後、先生方の意見を伺い考えていきたい」と回答した。

そのほか制服の存在を疑問視する意見も出されたが、地域経済への影響を懸念する意見も聞かれた。そのほか事実上の義務教育である高校教育に関して義務教育と同等の国の支援を求める意見なども聞かれた。

議題①に関しては、東京都立大学の阿部彩教授から「高校生年齢の子どもの生活困難」の演題で報告を受け、また公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン国内事業部子どもの貧困問題解決事業チームの田代光恵さんから「高等学校等における私費負担の軽減に向けて～出帯の経済状況に関わらず安心して育ち、学ぶ権利を保障するために～」の演題で報告を受けた。

このうち阿部教授は、子どもの貧困率が高いのは高校生年齢から20代前半が最も高く、子どもが抱えている問題は教育費の不足に留まらず、さまざまな生活基盤が欠如しており生活安定がまず必要なこと、定時制・通信制に通う子どもの状況は全日制に通う子供より悪いこと、コロナ禍を経て子どものある世帯の中には所得が上がった世帯が多く、全ての子供がある世帯の生活が悪化しているわけではなく、子育てにかける費用の「常識」が高騰する可能性があること、所得の改善の割には子どもの所有物・体験の剥奪は改善しておらず、同じ所得であっても、子どもが剥奪状況となる確率がたかまったこと、「給付」で欠如を埋めるだけではなく、そもそも費用のかからない教育を可能とするよう求めた。

一方、田代さんは私費負担軽減のための論点には言及、学校指定品の見直し・選択制、教材の公費購入・共有化、所得制限の緩和、公私立・学校間負担格差、自治体間格差、諸会費など強制支払いの見直しなどを挙げ、学ぶ権利保障のため教育の無償化を見据え、子どもの声を聴きながら継続した論議と実効性ある対策・制度改善を要請した。

WG後半には3人の委員がプレゼンを行い、岩手県大槌高校での改革に関しては地域の大学の研究所や行政、商工関係機関、通信制高校等と連携して、授業等の魅力化を図っていること、ポイントは学校外連携、コンソーシアムの設置、コーディネーターの配置、また必要な資金についてはふるさと納税を活用した資金獲得などの有効性を指摘した。また別の委員は、公立高校は自前主義を越え地域協働による社会資源の活用、越境・交流機会の活用、オンライン・ICTによる遠隔・通信教育の活用の重要性を強調。更に別の委員は単に縮小均衡を図っていくということではなく、新しい時代の高校の在り方を基準を維持しつつ、特例措置や緩和策等を提示することなどを提案した。

こうした報告や意見発表に委員からは、「今後、コーディネーター（の配置）がキーワードになる。国として資格を考えていくのか」といった質問があり、文科省は「指導体制充実のための一要素。今後、先生方の意見を伺い考えていきたい」と回答した。

そのほか制服の存在を疑問視する意見も出されたが、地域経済への影響を懸念する意見も聞かれた。そのほか事実上の義務教育である高校教育に関して義務教育と同等の国の支援を求める意見なども聞かれた。

私学振興協議会開催

8月22日の私学振興協議会

私学団体代表が課題や要望説明

自民党議員と意見交換

全私学連合の大学から幼稚園までの5団体の会長等と与党・自由民主党の文部科学大臣、文部科学部会長経験者等で組織する「私学振興協議会」が、文部科学省の令和7年度概算要求提出を前にした8月22日、都内のホテルで開かれ、私学側から予算関係の要望事項や直面している課題等について説明があり、議員との間で意見交換が行われた。

私学側の共同代表は田中愛治・全私学連合代表・早稲田大学総長で、議員側の共同代表は遠藤利明・衆議院議員（元文部科学部会長）。渡海紀三朗・現政調会長を始め10人を超える衆参両院議員らが出席した。

田中、遠藤両共同代表の挨拶、山田賢司文部科学部会長の挨拶に続いて行われた私学側要望説明では、田中日本私立大学団体連合会会長が教育国債の創設によって将来の人的投資となる大学教育に対する十分な財源の確保の必要性を説明。

私大団体連副会長で、私立大学協会会長の小原芳明・玉川大学理事長・学園長が、憲法89条が足枷となって国立大学との間に大きな支援格差が生じていることを指摘。

続いて日本私立短期大学協会会長の麻生隆史・山口短期大学理事長・学長は、私立短期大学は地方都市に点在し、地元で高校を卒業後、地元の短大に入学、卒業後は地元企業に就職し、若者の地方定着に貢献、即戦力を短期間に養成、女性の活躍にも貢献していることなどを説明。人口減少から定員割れの激しい地域にあっては高等教育の修学支援新制度の機関要件について見直しの議論の必要性などを訴えた。

日本私立中学高等学校連合会会長の吉田晋・富士見丘中学高等学校理事長・校長は公立学校での教員の処遇改善が予定されている中で、私立学校での教員採用が問題となっていて、私学の教員が公立に移る懸念もあること、物価高騰による影響などへの対応を要請した。

日本私立小学校連合会会長の斎藤滋・桐光学園小学校校長は、私学全体を通じて国の支援が必要なこと、私立学校でも特別支援が必要な子供が増えており、環境整備への応援を要請、GIGAスクール構想による端末入れ替え、デジタル教科等について公立と同等の措置を要望した。

全日本私立幼稚園連合会は内野光裕副会長（清瀬ゆりかご幼稚園理事長）が園児減による経営圧迫や物価高の影響などを訴え、「地方から過疎地から幼児教育の灯が消えていくとして更なる支援と、教育の質の向上の重要性などを訴えた。

こうした私学側の要望に出席の自民党文教関係議員からは、「設置基準を厳しくしていくべきだ」「私学の教員の待遇問題も注視している」「教員養成は本来的に6年だろう。少なくとも5年位の期間が必要」「国公私立大学の連携の在り方を、地方公共団体を含め話し合う大学コンソーシアムは必置化すべきだ」などの意見が出された。

論壇

――新潟食料農業大学の地域連携と社会貢献

科学的な根拠を持って地域貢献を拡大

新潟食料農業大学は2018年4月、新たな学問分野である食料産業学を教育研究する単科大学として誕生した。学生収容定員720名、専任教員数32名、大学院修士・博士課程を有し、新潟市と胎内市にキャンパスを持つ。日本の食料産業基地である新潟において新たな食料産業を創造し、世界に向けて発展させることを目指しており、地域社会や、地方自治体、企業との連携を重視してきた。

本学では、食料産業を支えるベースは地域であると考え、地域連携を積極的に進めてきた。これまでに、胎内市・JA胎内市、糸魚川市、村上市、新発田市、佐渡市、津南町、株式会社アグリライフと、産学連携覚書または協定書を株式会社日本政策金融公庫新潟支店、住商フーズ株式会社、株式会社当間高原リゾート、株式会社ベジ・アビオと連携協定を締結している。

地元の胎内市では、JA胎内市が間に入って、胎内キャンパス周辺での実習や実験のための農地の借り上げ、地域の農家や菓子店を巻き込んでのさつまいものブランディングや新商品開発を行っている。また、マコモダケの栽培、有機米の栽培・収穫・販売、生産物のパッケージデザイン、在来枝豆品種であるろくすけ豆の栽培と納豆生産、学生が栽培したイタリア野菜の小中学校の給食への提供、農業や雑草刈りのボランティアなどが行われている。さらに、マラソンやサイクリングのイベントのサポート、集落の魅力発信イラスト地図の作成、学生による学習サポートなど幅広く地域に溶け込んだ活動を行っている。これらを通して学生は地域のメンバーとして扱われるようになっており、地域連携はさらに本格化すると考えている。

新発田市では、アップルシードルの開発、里芋の遺伝子解析と種の同定、国内産ホップの栽培、糸魚川市では、講演や出前授業、棚田保全プロジェクトへの参加などが行われている。

当初は教職員がきっかけを作ったが、今では学生が主体的に動いて地域連携活動が広がっている。地域特産のさつまいも「べにはるか」を学生達が「はるかなた」と名付けてロゴ作り、市民を巻き込んでブランディングを進めた。農家と共同して、はるかなたの生産方式の統一にも貢献した。また、学生が加わって「さつまいもバター」が開発され、さらに市内の菓子店では「はるかな」のパフェ、プリン、大福、パイなども販売されている。

地域連携課題は卒業論文研究としても取り上げられている。はるかなたの栽培方法の検討、農家による糖度のばらつきの解析、ブランディングや販売拡大などに関する研究などが複数の研究室で行われている。

隣接する村上市は日本茶の北限生産地であるが、卒論研究でこの茶をブレンドしたハーブティーを開発し、茶園と共同して、ティーバッグとPETボトルを開発し、販売にこぎ着けた。これは、市のふるさと納税返礼品にリストアップされ、2024年1月に新規就航したトキエアの機内でも提供されている。

胎内市の「ししのくらの森」で採取した酵母を卒論研究で育種し、この酵母を「ししのくらの森酵母」と命名して商標登録し、企業と共同してオール胎内産の清酒「胎内ししのくらの森」として販売している。開学後4年でここまで進められたことは快挙である。

このように、地域連携の成果を、大学の教育・研究を通して製品化に繋げ、地元企業と連携して販売まで行うのが本学の特徴といえる。

企業などからの相談にも広く対応してきた。一例として、悪臭問題に苦慮する地域の養豚場と共同して堆肥製造方法の改善および悪臭対策を検討し、新規の堆肥施設が導入に至っている。ここでは、本学が仲介してJAから籾殻を確保し、良質な堆肥作りを実現している。

われわれは、この地域の市、JA、企業、農業者との連携を築いてきた。今後は本学の資源循環型農業、ITやAIを用いた環境保全型農業、発酵醸造、機能性食品開発、環境経済などの研究成果を生かして、サイエンティフィックなエビデンスを持った地域貢献をさらに広げていきたい。

新潟食料農業大学　学長　教授　中井　裕

文部科学省後援検定試験
価格は税込
書店にて発売中
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　臨書で学ぶ古典の美　〔一・二級必携〕　1650円　2200円
毛筆書写検定ガイド　硬筆書写技能検定1・2級合格のポイント　令和6年度　2420円
毛筆書写検定ガイド　硬筆書写技能検定3級合格のポイント　令和6年度　1650円
毛筆書写検定ガイド　硬筆書写技能検定4級合格のポイント　令和6年度　1320円
硬筆書写技能検定5級用　えんぴつで書く基本ペン習字　880円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-15　03(3813)6925　日本習字普及協会

abceed for school × 光村図書　スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
ABC はじめよう！音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！
いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握
学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円(税込)/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより▶
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

SDGsの目標達成のために再生材を使用した
プラロッカー　検索
地球に優しいECOプラロッカー
MADE in JAPAN！
再生材を使用した安心の日本製！
信頼のある エコマーク取得商品
21 130 005
グリーン購入法にも適合！
特許取得済み！「ルミロッカー」
東京さくらトラム「エコプラロッカー号」運行中！
ECOプラロッカー
https://www.plalocker.co.jp
株式会社プラロッカー
〒141-0021
東京都品川区上大崎 2-15-2
お問合せ・お見積はこちらから
03-6721-7491

年1回の大切なお知らせ
国・公・私立学校教職員のための
アイリスプラン
アイリスプラン年金コース（拠出型企業年金保険）は教職員のための経済生活支援事業です
人生100年時代、ゆとりある将来のために生活資金を準備していますか？
是非 アイリスプラン年金コースの動画をご覧ください。
【Step1】アイリスプラン年金コースを動画で確認
【Step2】アイリスプランの資料請求
→ 資料請求受付期間は、9月2日(月)～10月21日(月)です
※制度内容等詳細はパンフレットをご確認ください。
一般財団法人 教職員生涯福祉財団

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電話 03(3265)7551~3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人　白井　克彦
購読料　1年　19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

9月23日号の主な内容

教育改革論議の動向……2面
日私小連夏季研部会報告①……3面
長塚・東京都私学財団新理事長に聞く……4面
環太平洋大学の取り組み……6面

文部科学省

令和7年度概算要求提出 ②

大学等の学生や高校等生徒 多子世帯への支援充実

文部科学省は8月29日に令和7年度概算要求を公表した。9月3日号では私学助成関係予算要求を中心に報告したが、今号では大学等や高校等に関する修学支援措置の要求事項や要求額について報告する。

このうち高等教育の修学支援については、こども家庭庁計上予算も含め、要求額を示さず、年末までの次年度予算案編成作業の中で決めていく「事項要求」となっている。令和6年度の予算額は6412億円。高等教育の修学支援新制度は令和2年4月から始まった制度で、授業料等減免（国が各学校に交付）と給付型奨学金（日本学生支援機構が各学生等に支給）からなっている。対象は大学・短期大学・高等専門学校（4・5年生）・専修学校（高等課程）等。給付額は令和7年度要求では、例えば非課税世帯の全日制私立高校に通う第1子には前年度比9400円増の15万2000円、同じ条件の国公立高校生には4万3700円が支給される（前年度比2万1600円増）、全日制高校に通う第2子以降も同額が支給される。また新たに年収約270万円以上から約380万円未満の世帯の高校生等にも対象が広げられ、非課税世帯への給付額の1／5の支給実現を要求している。高校等就学支援金制度では家計急変世帯への支援も実施している。また高校等の専攻科の生徒への就学支援については、前年度比1億円増の5億円を要求している。この事業の実施主体は都道府県とされており、国は授業料に関しては1／2、授業料以外の教育費については1／3を補助する。生徒一人当たり補助対象上限額は、住民税非課税世帯で私立高校専攻科に通う場合、授業料支援で42万7200円、授業料以外支援で25万2100円、世帯年収270万円から380万円では授業料で21万3600円、それ以外で1万4200円、多子世帯（扶養される子供が3人以上の世帯）では、所得制限なく、授業料で42万7200円、授業料以外（年収目安380万円から600万円未満世帯）で1万4200円としている。

専門学校の学生等で、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（世帯年収目安600万円程度まで）の学生等について、給付型奨学金と授業料減免をセットして支給する。所得に応じて上限額の満額、2／3、1／3、1／4が支給される。令和7年度からは子供を3人以上扶養する多子世帯の学生等について授業料等を上限額まで所得制限なく無償化する。私立大学の場合の授業料等減免の上限額は、入学金が26万円、授業料が70万円（年額）。給付型奨学金は私立大学に通う自宅外生の場合、年額91万円。

こうした授業料等支援等を受けるには、学生に関して、進学前に成績だけで否定的な判断をせず、リポート等で本人の学習意欲を確認することや、大学等に進学後は学修状況に厳しい要件が課される。またそうした学生の進学先として認められるためには大学等にも機関要件が課され、経営課題のある法人の設置する大学等は対象外となる。そのほか日本学生支援機構による貸与型奨学金・授業料後払い制度もあり、貸与基準を満たす希望者全員に貸与を確実に実施する。そのほか年収が300万円以下の場合、返還期限を猶予する制度、年収が400万円に届かない場合、返還金額を最大4分の1に減額できる制度もある。

一方、高校等に関しては、高校等就学支援金等と高校生等奨学給付金が設けられており、前者の令和7年度要求額は、前年度とほぼ同額の408億円、後者については前年度18億円増の165億円が要求されている。

高等学校等就学支援金等は年収910万円未満の世帯の生徒に基本年額11万8800円が支給されるが、私立高校等の生徒については39万6000円（私立高校の平均授業料を勘案した水準）まで支援する。私立高校等の通信制課程に通う年収590万円未満の世帯の場合、支給上限額は29万7000円。これらは国が全額（10／10）を負担する事業。

一方、高校生等奨学給付金は都道府県が実施主体となる事業で国の補助割合は1／3、都道府県が2／3。対象は高校、中等教育学校（後期課程）、高専（1～3年）、授業料以外支援で収入270万円から380万円、世帯年収目安380万円から600万円未満世帯）で1万4200円、それ以外で1万4200円、多子世帯（扶養される子供が3人以上の世帯）では、所得制限なく、授業料で42万7200円、授業料以外（年収目安380万円から600万円未満世帯）で1万4200円としている。

第15回

今後の教育課程等有識者検討会開く

「論点整理案」を審議、了承

文部科学省は9月17日に第15回今後の教育課程等有識者検討会を開く。学習指導要領の改訂の審議の最中でも審議状況をウェブサイトや動画などで積極的に発信し、改訂プロセスを通じて子供や保護者など多くの関係者、学校や教育委員会と趣旨や内容を共有しつつ、浸透を図ることが重要だと指摘している。

この論点整理案に関して委員からは、「条件整備まで踏み込んで書かれているので本気度が見える」「公教育の責任が明確になった」「学習指導要領には専門用語が散りばめられ、意味が分からないと学校は動けないし、教育委員会に質問しても分からないという現状があり、出された後も趣旨が伝わる努力を示すことは評価できる」「学びや育ちは学校だけで担うものではなく、民間機関、NPOなど学校以外のリソースとの連携が必要。社会としてどんな学習環境が準備できるのか、今後の議論に期待したい」など、評価する意見が多く聞かれた。

論点整理案は委員から同意を得て、修文は座長一任とされ、その後公表されることになった。今回で同検討会は最終回となり、望月禎・初等中等教育局長があいさつし、「教育課程の在り方の論議は、学校の在り方、公教育そのものの論議につながる。委員の皆さんの多角的な視点から議論が深まった。今後の政策に活かしていきたい」と述べた。

学習指導要領の改訂の審議の最中でも審議状況をウェブサイトや動画などで積極的に発信し、改訂プロセスを通じて子供や保護者など多くの関係者、学校や教育委員会と趣旨や内容を共有しつつ、浸透を図ることが重要だと指摘している。

この論点整理案に関して委員からは、「条件整備まで踏み込んで書かれているので本気度が見える」「公教育の責任が明確になった」「学習指導要領には専門用語が散りばめられ、意味が分からないと学校は動けないし、教育委員会に質問しても分からないという現状があり、出された後も趣旨が伝わる努力を示すことは評価できる」「学びや育ちは学校だけで担うものではなく、民間機関、NPOなど学校以外のリソースとの連携が必要。社会としてどんな学習環境が準備できるのか、今後の議論に期待したい」など、評価する意見が多く聞かれた。

論点整理案は委員から同意を得て、修文は座長一任とされ、その後公表されることになった。今回で同検討会は最終回となり、望月禎・初等中等教育局長があいさつし、「教育課程の在り方の論議は、学校の在り方、公教育そのものの論議につながる。委員の皆さんの多角的な視点から議論が深まった。今後の政策に活かしていきたい」と述べた。

大学院部会

高等教育の在り方特別部会 中間まとめ受け

大学院教育について議論

中央教育審議会大学分科会の大学院部会（部会長＝湊長博・京都大学総長）は9月13日に第116回部会をオンラインで開催した。文部科学省から同分科会の高等教育の在り方に関する特別部会が作成した、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方についての中間まとめが報告された。近年の急速な少子化をはじめ、生成AIの台頭、研究力の低下、留学生獲得競争の激化など、高等教育を取り巻く環境は大きく変化している。これまでの高等教育政策の量的、質的転換が必要となってきている。中間まとめでは今後の高等教育の目指す姿を、「知の総和（数×能力）を維持、向上することが必須で、教育研究の質の向上を目指し適切な規模の高等教育の機会を供給し、地理的、社会経済的な観点から高等教育へのアクセスの確保を実現する必要があるとした。

そのための具体的な方策として、質の高度化に向け、大学院教育に関しては、修士号・博士号取得者数の増加の取り組み推進、学士課程から博士課程までの教育課程の体系化と連続性の確保、多様な学生・教員の受け入れ促進の重要性を指摘。

また高等教育全体の規模の適正化には、厳格な設置認可審査などの実施、意欲的な教育・経営改革を行うための支援、再編・統合の推進などを方策に挙げている。高等教育へのアクセス確保には、地域の高等教育機関や地方公共団体、産業界などの関係者が人材育成の在り方の議論を行う場の構築、経済的負担の軽減に関する情報を入学前から提供できる取り組みを進めることなどを示しており、また設置者別の役割や機能を踏まえ、時代の変化に応じて刷新し、自らの行く末を定めていく必要があるとしている。

質の高い高等教育を実現するために、機関補助と個人支援の特徴を踏まえた公財政支援の在り方、基盤的経費助成と競争的資源配分による支援の在り方、授業料を含む個人・保護者負担の在り方、寄付金や社会からの投資の拡大、多様な資金調達を通じた経営基盤の確立・強化の方策といった高等教育の財務構造については引き続き議論し、今年度末までに一定の結論を出すこととしている。

大学院部会では、中間まとめが議論され、「大学院の今後を考えるには、学部教育から検討する必要がある。自大学では学部でも講義を英語で行うようになり、学生の意欲が向上し、優秀な留学生も獲得できている」「大学院改革は進んでいるが、スピード感が重要。改革の結果が成果として産業界や社会に認められると、改革は加速されるので、議論とともに動ける部分から動き出すべき」「少子化に伴い、大学院も規模を考えざるを得ない。人文社会系は今後統廃合を進めないともたないのではないか」「私学は新しい学科の設置が難しく、大学間で連携し、科目を互換でき、互いのカリキュラムに関与できるまでになればと思う。大学の設置主体別に役割分担があると連携が難しい。連携には授業料の水準をそろえる必要がある」などの意見が出された。

そのほか文科省から令和7年度概算要求の大学院関係の説明があり、新規事業として博士人材育成強化を目指す大学を支援する「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」に70億円、産学官などのプラットフォームや協働体制を構築し、リカレント教育を実施するために組織再編などを行う大学を支援する「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に25・7億円を要求したことが報告された。

論壇

「課題解決型の行動パターンと課題解決型学力」を鍛える教育と地域貢献

主体的取り組みを促し、汎用的能力育成

一．教育方針

愛知学泉短期大学（以下、本学という。）は、併設の愛知学泉大学と共に経済産業省が提唱する「社会人基礎力」の3つの力と12項目の行動特性に着目して、複数の人々が互いに協力して共通の課題等を解決する際に、個人に要求される「課題解決型の行動パターン」を鍛える教育を実践している。また、OECDが推進する学修到達度の考え方を参考に、「課題解決型の学力」すなわち、知識や技能を獲得する学力・知識や技能を活用する学力・知識や技能の活用によって課題解決を図る学力の3つを統合した学力（本学では独自に「pisa型学力」という。）を鍛える教育に取り組んでいる。

そこで、食物栄養学科、幼児教育学科、生活デザイン総合学科の三学科体制の本学では、「建学の精神」の涵養を目的に三学科共通の基礎・教養の演習科目「無限の可能性開発講座」を開講し、この中で「建学の精神」の具現化に関連して学生自らが解決すべき課題を見出し、この課題を解決するための「課題解決型の行動パターンと課題解決型の学力」という汎用的な能力の意義について理解を深め、具体的な実践に向けた導入教育を行っている。

各学期末には、学生自らは授業・生活・就職の各活動で実践（獲得）した「課題解決型の行動パターンと課題解決型の学力」に関して、本学で考案した各行動指標のルーブリックに照らして自主的に自己評価を行い、さらなる課題を確認する機会としている。一方、「無限の可能性開発講座」を始め、全ての科目で、教員は学生一人一人の学修行動として「課題解決型の行動パターン」の伸長度を確認しながら科目の学修到達度の評価に加えている。同様に、「課題解決型学力」については獲得・活用・解決の3段階の評価を行って、学修の到達目標達成に向けた指導に役立てている。すなわち、本学は自ら取り組む目標に向けた「課題」を見いだし（課題発見力）、この課題解決の行動パターンと課題解決の学力を発揮して解決に至る一連の学修プロセスを重視しており、この過程でPDCAサイクルを駆動させている。

二．地域貢献と教育実践

本学は、基盤とする愛知県三河地域で仕事に従事する人々がそれぞれの立場で定める目標の達成に向けたいくつかの活動の場を正規の授業として位置付けている。代表例として、食物栄養学科では、岡崎市の「JAあいち三河」との連携活動を通してブランド野菜のレシピ開発を、また隣接する豊田市の環境政策課に対しては、防災・減災の課題解決に向けて、例えば「食品のローリング・ストック」の視点で「食品ロス」対策の提案を続けている。幼児教育学科では、2008（平成20）年度に開設した岡崎市民健康づくりの複合施設「岡崎げんき館」で、毎週のゼミ授業として学生による地域の子育て支援を目的に親子とのふれ合いボランティア活動を実施している。

2004（平成16）年4月、当時の中教審の3つの改革の提言を踏まえ、〝多様な学修ニーズに対応する柔軟な教育システム、生涯学習の体系化、国際化・情報化など〟に対応した「地域総合科学科」として生活デザイン総合学科を開設し現在に至っている。この学科は、学修ニーズに即した〝カフェテリア方式〟による科目選択によって横断的な学修が可能である。したがって、学修者の興味関心と密接した数多くの課題で、自治体や中小企業・団体と連携して課題解決の活動を展開している。昨今ではAI人材の育成を目的に「数理・データサイエンス・AI」領域のリテラシーレベルの他、関連する科目を複数新設して、人的及びデータに基づく地域社会の課題解決に対応している。

三．展望

SNSの進展とともに育ったいわゆるZ世代と呼ばれる若者にとっては、情報を自由に手に入れることができる環境となっている。しかし、Z世代の特徴は予測できないことに不安を覚え、正解を求める傾向とも言われている。そこで、卒後の進路を見据えた地域貢献の活動を通した「課題解決型の行動パターンと課題解決型学力」という汎用的な能力を鍛える本学の教育実践は、正解を求めるのではなく主体的に取り組みを促して課題の解決に取り組むプロセスが大切であることを体験して、振り返りを行う中で客観的に自らを分析するという「メタ認知」を育むことに通ずることでもあろう。

不確定で多様な価値観を認める今後の社会に対応して、自己形成が求められる「学修者本位の教育」の視点で、地方の小規模な大学・短大の役割の例示として肯定されるものと確信している。

愛知学泉短期大学　学長　安藤　正人

文部科学省後援検定試験
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
書店にて発売中
価格は税込
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　臨書で学ぶ古典の美　〔一・二級必携〕　1650円　2200円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】　2750円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】　1540円
硬筆書写技能検定 1・2級合格のポイント　令和6年度　2420円
硬筆書写技能検定 3級合格のポイント　令和6年度　1650円
硬筆書写技能検定 4級合格のポイント　令和6年度　1320円
硬筆書写技能検定 5級用　えんぴつで書く基本ペン習字　880円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-5　03(3813)6925　日本習字普及協会

abceed for school × 光村図書　スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
はじめよう！音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！
いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握
学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円(税込)/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより▶
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

プラスチックロッカーの時代じゃない！
ECOプラスチックロッカーの時代です！
MyプラECOロッカーの特徴
環境に配慮した地球に優しい再生材を使用したロッカー
国内の工場で造った「MADE in JAPAN」
エコマーク認定商品
グリーン購入法適合商品
弊社に出来るSDGsの取り組みとして、再生材を使用したロッカーを開発致しました。
暗闇で光るホタロッカー
特許登録済み
再生材を使用した日本製のロッカー!!
全8色
LECオリジナルの固定機能！※特許申請中
株式会社LEC ～レックは人とのつながりを大切にします～
【東京本社】〒120-0005 東京都足立区綾瀬7-4-1　TEL:03-5849-5563
【関西営業所】〒660-0892 兵庫県尼崎市東難波町5-2-7　TEL:06-6423-7501
マイプラロッカー　検索
https://www.lecc.co.jp

私学のための融資
私学　融資
校舎・園舎はもちろんスクールバスや機器・備品などの幅広いニーズに対応。耐震化事業では利子助成を受けられる私学が利用しやすい国の融資です。
長期、低利・固定金利
借入期間最長30年
日本私立学校振興・共済事業団は、日本全国の私立学校教育の充実と向上に寄与するためにつくられた公的機関。「私立学校のための私学事業団」として、私学の経営を応援しています。長期、低利・固定金利のほか利息負担の少ない「元金均等返済」、登録免許税の非課税、国の利子助成制度の適用など、私学の経営をよく知る私学事業団だからこそできる融資。これまでに学校法人等にご利用いただいた資金は総額3兆円超。ご利用満足度は90%超。まずはお気軽にご相談ください。
国の融資だから安いだね！
日本私立学校振興・共済事業団
お問い合わせは融資部 融資課　03-3230-7862～7868　yushi@shigaku.go.jp
最新の金利や制度はWEBで　https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm